

第3次

新潟市環境基本計画

—概要版—



平成27年4月

新 潟 市

新潟市環境基本計画とは

新潟市環境基本計画は、新潟市環境基本条例に基づき、環境行政を総合的かつ計画的に推進するために策定された、いわば「環境行政のマスタープラン」です。

本市では平成10年に第1次計画を、平成19年に第2次計画を策定し、施策を実施してきましたが、このたび計画期間の満了に伴い、東日本大震災をはじめとした環境情勢の変化を踏まえ、第3次計画を策定しました。

新潟市総合計画に掲げる都市像「田園と都市が織りなす、環境健康都市」の実現を目指し、環境の視点から施策を展開していきます。

計画期間 平成 27 年度から平成 34 年度(8 年間)

新潟市総合計画

目指す都市像

「田園と都市が織りなす、環境健康都市」

取り組む政策

**「地域資源を活かすまち」
「人と環境にやさしいにぎわうまち」**

環境政策面から推進

低炭素社会の創造

温室効果ガス排出を大幅に削減し、低炭素社会の実現に向けた取組みを推進します。

循環型社会の創造

「新ごみ減量制度」の成果を踏まえ、さらなるごみの減量化と資源を推進します。

生物多様性の保全

本市が誇る豊かな生物多様性を、未来に向けて保全します。

快適な生活環境の創造

市民が安全かつ快適な生活を送ることができる環境を創ります。

環境教育と協働の推進

長期的な視点で環境問題と向き合っていくために、環境教育機会の充実と各主体との協働を推進します。

計画改定の背景

本市の特徴である里潟・里山の継承と生物多様性の保全

家庭系ごみ減量の成果を踏まえたさらなるごみの減量化と資源化の推進

東日本大震災を契機とした再生可能エネルギー・省エネルギーの推進

環境モデル都市として温室効果ガスの大幅な削減・低炭素社会の実現

環境問題に長期的視点で向き合うための教育の推進

施策の展開

目指す都市像に向かうために、市民・事業者・市がこれから取り組んでいく内容について、施策ごとに記載しています。

環境教育と協働の推進

8年後のまちの姿

～市民一人ひとりがあらゆる場面で環境に関わり、考える機会を持つことにより、市全体の環境意識が向上し、環境配慮行動が持続的に実践され、環境保全の取り組みが脈々と受け継がれていく環境意識の高いまち～

市民・事業者の取り組み例

- ・ 環境問題に関心を持つ
- ・ 環境に関して情報収集をするとともに、自身の環境活動について広く情報発信を行う
- ・ 環境保全活動に積極的に参加する



市の施策展開

(1) 環境教育の推進

学校はもちろん家庭や地域などあらゆる場所・世代に対して学習機会の提供、人材育成などを通じて環境教育を推進します。

(2) 市民との協働

市民団体などの活動を支援するとともに協働のための体制を整備し、情報の共有化を図ります。

(3) 広域連携の推進

近隣市町村、全国の自治体、近隣諸国と連携しながら対策に取り組めます。

低炭素社会の創造

8年後のまちの姿

～都市と田園が調和した持続可能な発展に向け、再生可能エネルギーの普及やエネルギーの利用効率化が進み、過度な自動車依存からの脱却やライフスタイルの転換などにより化石燃料の使用が必要最小限なまち～

市民・事業者の取り組み例

- ・ 再生可能エネルギーの導入や省エネ機器への買い替えを進める
- ・ 設備の効率的な運用を図るなど省エネ行動を実践する
- ・ 公共交通の利用や低燃費車の選択など移動に係る低炭素化に取り組む



市の施策展開

(1) 田園環境の保全・持続可能な利用

田園が生み出す食・文化・エネルギー等の多様な価値が地域で循環するよう、田園環境の持続可能な利用を推進します。

(2) スマートエネルギーシティの構築

再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備など分散型電源のストック拡大を進めます。HEMS、BEMS等のエネルギーマネジメントシステムの普及を図ります。

(3) 低炭素型交通への転換

自家用車から公共交通へのシフトを進めます。エコドライブや電気自動車の普及など自動車そのものの低炭素化を推進します。

(4) 低炭素型ライフスタイルへの転換

誰もが低炭素型ライフスタイルへの転換の必要性を理解し、自ら行動できる社会づくりを進めます。

循環型社会の創造

8年後のまちの姿

～市民・事業者・市の協働のもと、3R（リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用））の優先順位で資源が循環利用されるまち～

市民・事業者の取組み例

- ・ごみを出さないライフスタイルに見直す
- ・ごみの減量化・資源化に向けた取組みに協力する
- ・地域の美化活動等に積極的に参加する

市の施策展開

(1) 家庭系ごみを減らす3R運動の推進と三者協働

新ごみ減量制度のもと分別の徹底に努めるとともに、生ごみ減量などの取組みを推進します。
市民一人ひとりの3R意識を高めるため、ごみやリサイクルに関する情報の提供に努めます。

(2) 事業系ごみの排出抑制と資源化の推進

事業系廃棄物処理ガイドラインの周知徹底を図り、ごみの減量と資源化を推進します。
事業者の自発的な取組みを評価するとともに、ごみ処理施設への資源物の搬入規制を徹底します。

(3) 違反ごみ対策ときれいなまちづくりの推進

違反ごみやごみ・資源物の持ち去り行為などへの対策を行います。
清掃活動などの地域の取組みを支援・促進するとともに、ばい捨て等防止条例の周知・啓発を図ります。

(4) 収集・処理体制の整備

安定的かつ効率的なごみの収集・処理体制を構築するため、廃棄物処理施設のあり方を検討します。
大規模な災害に迅速に対応するため、廃棄物分野における事前の体制整備を進めます。



生物多様性の保全

8年後のまちの姿

～まちを包み込むように広がる田園を含んだ多様な自然環境が保全され、在来の動植物が保護されるとともに、その象徴として、日本一の越冬数を誇るハクチョウと共存する自然豊かなまち～

市民・事業者の取組み例

- ・自然観察会などのイベントに積極的に参加する
- ・自然保護に関する正しい知識を身に付ける
- ・自然環境の保全に配慮した生活、事業活動を行う

市の施策展開

(1) 在来の動植物の生息・生育環境の保全・再生

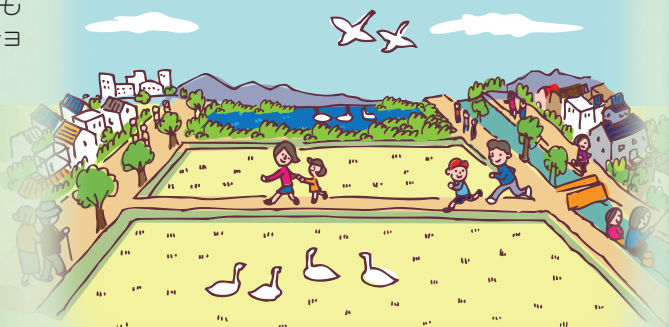
外来生物への対策を実施します。
里潟や田園、里山などの保全・再生を図り、水と緑のネットワークづくりを進めます。

(2) 自然環境の持続可能な利用

自然環境や資源の過度な利用を抑制します。
人の手が加わらないことによる里潟や田園、里山などの荒廃を改善します。

(3) 人材育成・協働の推進

多くの市民が自然環境に触れて体験する機会を創出し、生物多様性に配慮した行動ができる人材を育成します。
生物多様性の保全に向けて、さまざまな主体が協働で取り組む仕組みづくりと活動支援を進めます。



快適な生活環境の創造

8年後のまちの姿

～きれいでおいしい空気や水に包まれ、手入れの行き届いた花と緑にあふれた、市内外の人にとって魅力的なまち～

市民・事業者の取組み例

- ・排水や騒音など環境負荷の抑制に努める
- ・環境関連の法令を守る
- ・景観や歴史・文化に関心を持ち、良好な状態を維持できるよう配慮する
- ・地域防災の取組みなどに参加し災害発生時の準備を進める



市の施策展開

(1) 環境負荷の抑制

事業活動や日常生活などから発生する環境負荷を抑制し、生活環境の悪化を防止します。

(2) 良好な景観の形成

新潟らしい景観を市民・事業者・行政で協働で守り、育て、創ります。

(3) 歴史・文化遺産の継承と活用

歴史・文化遺産を調査研究し、保存活用を図ります。
市内外に歴史・文化遺産の情報を発信します。

(4) 自然災害への適応

自然災害への備えを充実させ、自助、共助、公助のバランスのとれた防災対策を推進します。

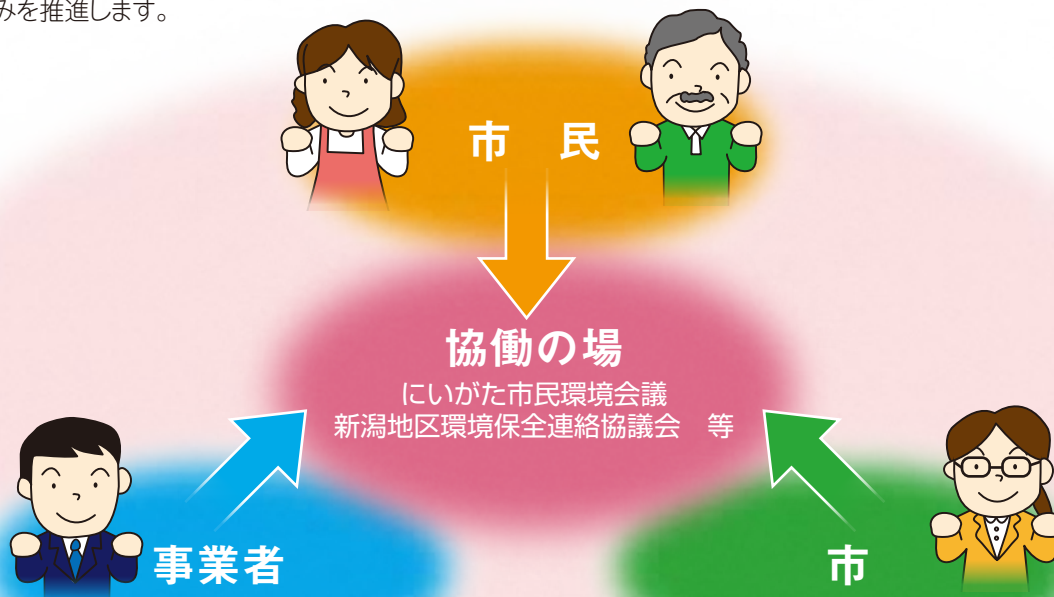
(5) 環境保全のための事前配慮の推進

環境影響評価条例を運用し、開発行為などの計画段階での環境配慮が充分になされるようにします。

計画の推進体制

それぞれの施策の推進にあたっては、行政だけでなく、市民・事業者の役割を明確にし、まちづくりのイメージを共有しながら、各主体と協働しながら取組みを展開していきます。

また、にいがた市民環境会議や新潟地区環境保全連絡協議会などの協働の場を活用し、目指す都市像の実現に向かって取組みを推進します。





田園と都市が織りなす，
環境健康都市

第3次
新潟市環境基本計画
－概要版－

編集・発行

新潟市環境部環境政策課
〒951-8550 新潟市中央区学校町通1-602-1
TEL：025-226-1363 FAX：025-230-0467
MAIL：kansei@city.niigata.lg.jp
URL：http://www.city.niigata.lg.jp
